

この人が語る

千葉県浦安市は東日本大震災で市域の85%が液状化被害を受けた。被害を受けた住宅には市独自の救済策を設けたほか、液状化を分析して対策を検討する委員会を設置した。震災からほぼ半年。同市の松崎秀樹市長に現状と今後の取り組みを聞いた。

市内の85%、液状化被害

住民のメンタルケア課題

浦安市長
松崎 秀樹氏



を判断する。災害査定の際、真ん中で、10月半ばまで、朝一に進まないことを、痛感した。市の補助対象が、終わって初めて設計や工事着手できる。住民が約1500軒、半壊まじり、復旧作業が止まって、含めると3600軒前う。子供がこれまでは何うで、一部に不安の声も出ている。00軒程度にとどまる。

「被災を受けた家屋に住み続けている住民に健康面での影響が出てきて、傾いた住宅に住みかをためらう人も多いようだ」
新たにでてきた課題は、

がれき使い防潮林を整備

財政運営の見直し不可避
浦安市はこれまで千葉県内ではトップ級、全国でも有数の財政力の強さを誇ってきた。しかし、今年度は震災による市民税減免や企業収益の低迷などが響いて、市税収入が当初見込みより約40億円減の360億円弱となる見通し。震災復旧で市債発行額も前年度比2倍に膨らむ。液状化対策などの影響で財政調整基金の残高も約103億円と、復興への投資の優先順位をどうつけるかが課題となる。阪神大震災で被害を受けた兵庫県芦屋市と状況が似ていることから、震災直後から同市と情報交換し、財政運営のアドバイスをもらったりしているという。市長自身が語るように「これが正念場」といえる。

「これまでのコンクリート製の護岸に替えて、震災で出た土砂やがれきを使った防潮林の整備を提案する方針だ」
「自治会の新規入会者が増えるなど震災を経て住民の絆は強くなった。こうした機運をもとに浦安ブランドの『再生プロジェクト』を目指したい」